

まちの懐具合

- 平成22年度決算報告 -

平成22年度各会計の決算が9月の町議会で認定されました。収入や支出、貯金や借金の状況など、いわゆる『新十津川町の懐具合』はどのようになっていたのか、財政の健全性を判断する数字などとあわせてお知らせします。

一般会計と特別会計は親子の関係？

まちの会計には、一般会計と特別会計があります。一般会計は、その名のとおり一般的な会計で、福祉、教育、産業振興など、まちが行う大部分の仕事に使われます。一方特別会計は、特定の収入をもって特定の仕事を行う会計のことをいい、一般会計からは独立して決算されます。独立していると言っても、お金が不足するときは一般会計から援助したりすることもあります。親と子の関係に似ているかもしれません。一般会計と4つの特別会計の決算は、それぞれ次のようになりました。

▶平成22年度各会計決算額

会計	収入	構成比	支出	構成比	収入－支出
一般会計	63億6119万円 (61億5516万円)	90.7%	60億8115万円 (59億6411万円)	90.3%	2億8004万円 (1億9105万円)
国民健康保険特別会計	3億1522万円 (3億2339万円)	4.5%	3億1449万円 (3億2124万円)	4.7%	73万円 (215万円)
後期高齢者医療特別会計	8247万円 (7566万円)	1.2%	8242万円 (7555万円)	1.2%	5万円 (11万円)
下水道事業特別会計	2億602万円 (2億9011万円)	2.9%	2億602万円 (2億9011万円)	3.1%	0円 (-)
農業集落排水事業特別会計	4982万円 (5221万円)	0.7%	4982万円 (5221万円)	0.7%	0円 (-)
合計	70億1472万円 (68億9653万円)	100.0%	67億3390万円 (67億322万円)	100.0%	2億8082万円 (1億9331万円)

() 内は、平成21年度決算額です。

全会計に占める一般会計の割合は、約90%と大部分を占めています。

収入

まちのお金はどうやって集めるの？

まちを運営するためには、たくさんのお金が必要です。

まちでは、一体どのようにお金を集めているのでしょうか。ここでは一般会計について説明します。

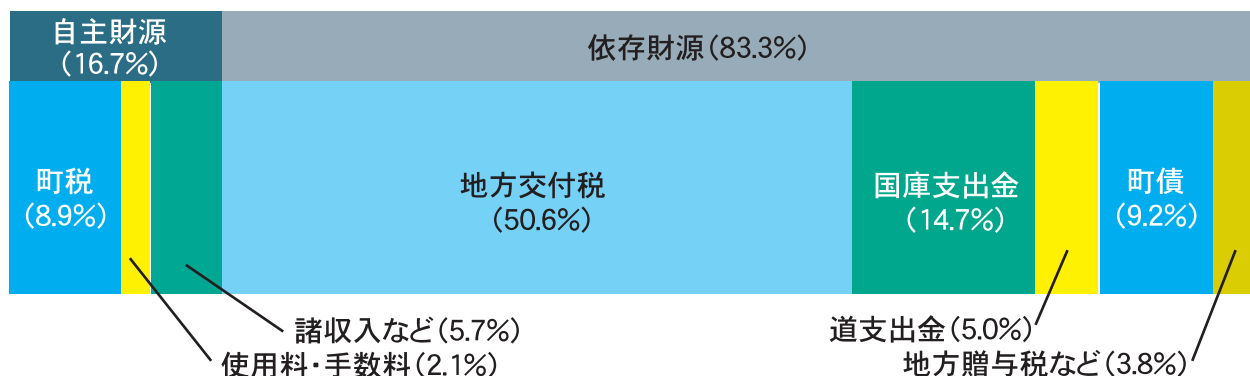
まちが集める収入には、まちが直接集めるお金＝「自主財源」と国や北海道からもらうお金や借金＝「依存財源」に分けることができます。また、使い道では、自由に使えるお金＝「一般財源」と決まったことにしか使えないお金＝「特定財源」に分けることができます。

新十津川町の収入を「自主財源」と「依存財源」に分けて整理すると、次のようになります。

▶収入の内訳

収入の種類		決算額	説明
自主財源	町税	5億6735万円	皆さんが納めた町民税や固定資産税などです。
	使用料・手数料	1億3250万円	施設使用料、住民票交付手数料、ごみ袋代などです。
	諸収入など	3億5967万円	土地や建物の売払い代金や貸付料、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などです。
	小計	10億5952万円	前年比 △1億5776万円
依存財源	地方交付税	32億1992万円	使い道を限定されずに国から交付されたお金です。
	国庫支出金	9億3656万円	特定のことをするためだけに国から交付されたお金です。
	道支出金	3億1867万円	特定のことをするためだけに北海道から交付されたお金です。
	町債	5億8219万円	国や金融機関からの借金です。
	地方譲与税など	2億4433万円	国や北海道が徴収した税金から交付されたお金です。
	小計	53億167万円	前年比 + 3億6379万円
合計	63億6119万円	前年比 + 2億603万円	

▶収入の構成割合



上のグラフは、収入の構成割合を示したのですが、自主財源は、16.7%となっており、依存財源の割合が圧倒的に大きくなっています。なかでも地方交付税が半分を占めており、まちを運営していくうえで、非常に重要な財源となっています。

私たちの税金はどこにいくの？

皆さんが納めた町税は、自主財源として位置付けられます。自主財源の大部分は、使い道に制限のない一般財源です。一般財源は、使い道が限定される特定財源を使って行う仕事以外のあらゆる仕事に使われるので、皆さんの税金も、その一部として役立てられています。

依存財源ばかりで大丈夫なの？

自主財源が16・7%というのは、いかにも少ないような気がします。それでは、新十津川町が財政的にとても厳しい状況なのかというと、単純にそうはなりません。そのことを理解するには、依存財源それぞれの性格を知る必要がありますが、代表的な依存財源である、地方交付税、国・道支出金、町債について説明します。

地方交付税って何？

まちの収入の半分を占める地方交付税は、国が集めた税金を財源としています。国は日本中から税金を集めますが、人がたくさん住んでいる都会では、たくさん税金が集まります。経済力のある地域から集めた税金を、そうではない地域へ配分し、日本中どこに住んでも、同じような行政サービスを受けられるようにするための財源となることが地方



交付税の役割です。

ですから、地方交付税は、依存財源と言っても安定的にまちに交付されるお金なので、その占める割合が大きくても、一概に厳しい状況とは言えないのです。ただし、地方交付税の交付の仕組みを決めるのは国なので、交付額の増減は国の裁量に委ねられます。まちは、地方交付税の動向に注意しながら、適切な予算を組めるよう努めています。

縛られたお金？ 特定財源

「ひも付き補助金」という言葉を聞いたことがありますか。これは、国などからまちに交付される補助金で、使い道が制限されているもののことを言います。このような、使途が限定される収入を特定財源といいます。まちは、何か取り組みたい仕事があるときは、国や北海道が用意する、いろいろな補助金の中から、その事業に合致するものを探して、少しでもまちの負担が軽減できるように努めています。

町債は、まちの借金ですが、これも何に使うのかをはっきりさせておかなければなりません。住宅ローンや車のローンと一緒にですね。また、

町債には、その借入額の返済金の一部を、あとから地方交付税として交付してもらえものもあります。住宅ローン減税に少し似ているかもしれませんが。

このように縛りのある特定財源ですが、上手に活用してやりくりするのは、まちの腕の見せ所の一つです。

年間60億円以上も何に使っているの？

まちが1年間で集めた60億円以上のお金。こんなにたくさんのお金が、新十津川町という小さなまちで1年間のうちに使われています。もちろん、その使い道は皆さんの生活に役立てるために使われているのですが、60億円もの大金が自分の生活の周りで使われているという実感はなかなかわかないですよ。ね。「無駄なことをしているんじゃないか？」という疑問を持つ人もいます。まちの仕事というのは、皆さんにとって、身近過ぎて逆に見えにくいという一面があるかもしれません。まちでは、皆さんが安心して暮らしていけるように、無駄なく効率的にお金を使うよう努めています。

支出

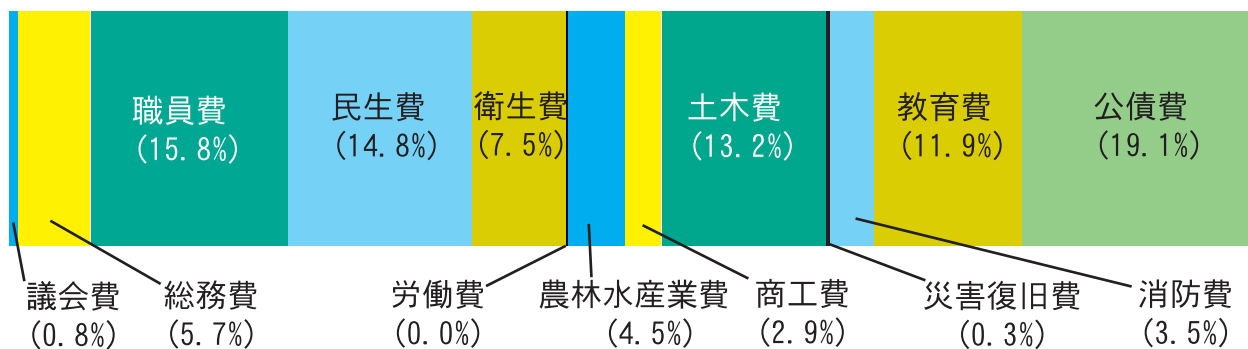
60億円を超える一般会計

それでは、その使い道を具体的に見てみましょう！

▶支出の内訳

支出の種類	決算額	説明
まちの仕事を決定し、成果をチェックします！		
議会費	4543万円	議会運営に関する経費です。議会議員の報酬と、その活動に支出しました。9割以上が議員人件費です。
全体の管理はお任せください！		
総務費	3億4799万円	まちの財産管理や、町税事務、戸籍事務、選挙事務などに関する経費です。行政の管理経費や、税金の徴収や住民票の交付など、皆さんに直接関係する仕事のための経費を支出しました。中央バスへの運行支援や、この広報誌も総務費から支出しました。
職員費	9億6080万円	町長、副町長、教育長と一般職員の給与に支出しました。
皆さんの生活環境の向上と健康の推進に努めます！		
民生費	8億9675万円	高齢者、障がい者、子どもの福祉などに関する経費です。介護保険や子ども手当、保育園の運営経費、ゆめりあの運営費などに支出しました。
衛生費	4億5377万円	上水道・し尿・ごみ処理などの生活環境に関することや医療に関する経費です。水道企業団への負担やごみ収集、子どもの医療費無料化などに支出しました。
まちの経済を支えます！		
労働費	59万円	労働や雇用対策に関する経費です。
農林水産業費	2億7542万円	農林業の振興や農地の基盤整備、牧場の維持管理などに関する経費です。農業委員会の運営や農業者への利子助成、エゾシカやアライグマによる農作物被害対策に支出しました。
商工費	1億7812万円	商工業や観光の振興に関する経費です。商工会への支援、割増商品券発行事業への助成、イベント開催、ふるさと公園の運営などに支出しました。
皆さんの暮らしの安全を守ります！		
土木費	8億167万円	道路や公営住宅、公園の建設や維持管理に関する経費です。道路改修や除排雪、公営住宅の建設などに支出しました。
災害復旧費	2109万円	災害復旧に関する経費です。大雨により被害を受けた道路の復旧などに支出しました。
消防費	2億1484万円	消防や災害対策に関する経費です。消防事務組合への負担や排水機場の管理、警報システムの整備などに支出しました。
子どもたちの可能性を伸ばします！		
教育費	7億2575万円	学校教育とスポーツや文化の振興に関する経費です。小中学校の運営や校舎の耐震化、農業高校・幼稚園への支援、改善センターの維持管理、アートの森の整備、図書館の運営、体育施設の管理運営などに支出しました。
借金を減らして健全財政！		
公債費	11億5893万円	借金返済のための経費です。通常の返済のほか、3億1509万円を繰り上げて返済しました。
合計	60億8115万円	前年比 + 1億1704万円

▶支出の構成割合



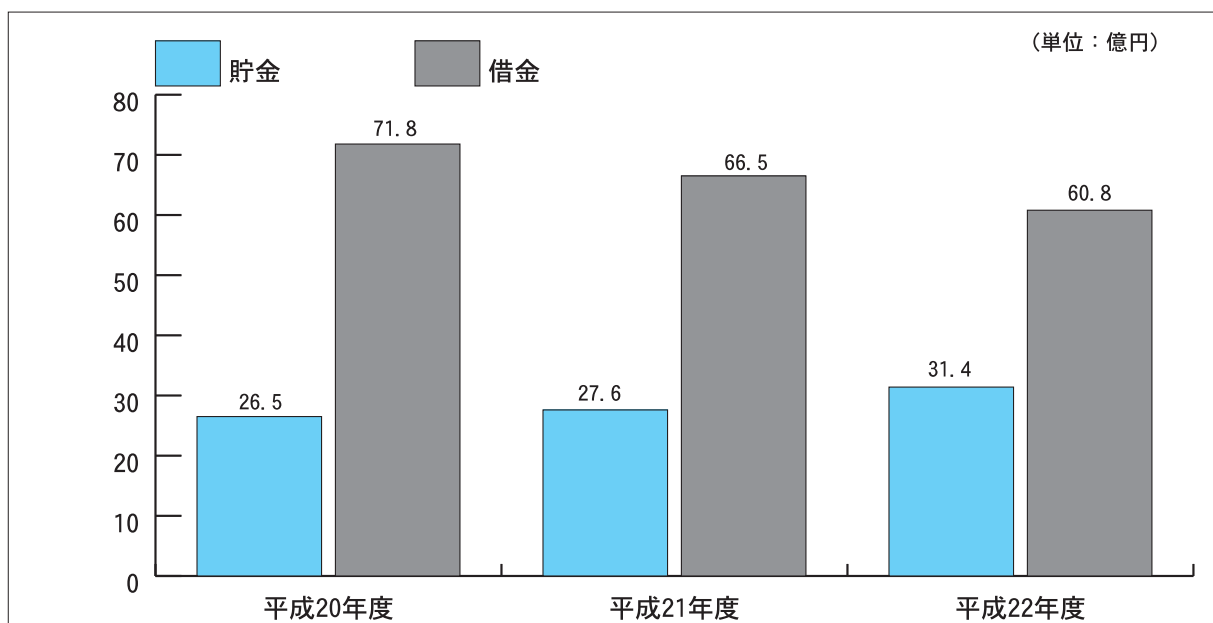
上のグラフは、支出の構成割合を示したものです。

その中でも一番多く支出しているのは公債費です。まちが使うお金の約2割を借金の返済に使っています。

まちの借金っていくらなの？貯金はあるの？

平成22年度だけで、11億円以上ものお金を借金返済と利子の支払いに使っていますが、まちにはいったいどのくらいの借金があるのでしょうか。

貯金の残高と比較して、最近3年間の動きをお知らせします。



借金は、平成21年度から5億7千万円減っています。償還に11億円以上支出していますが、これには利子が含まれますし、新たな借金もありませんのでこのような減少額となっています。

一方、貯金は、3億8千万円増えています。支出の内訳では説明しませんでした。支出には貯金額も含まれており、将来に備え、貯金額を増やすよう努めています。

借金の額から貯金の額を差し引くと29億4千万円になります。この額が、実質のまちの借金かというところ、そうとも言えません。前述したように、借金の返済金の一部は、地方交付税として交付してもらえますので、この額も差し引くと、実質の借金はさらに小さくなります。

**借金は減り
貯金は増えています**

用語解説

実質赤字比率

財政規模に対する一般会計の赤字割合

連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を足し合わせた時の赤字額割合

実質公債費比率

一般会計の借金返済や下水道事業と農業集落排水事業会計の借金返済に充てた繰出金、加入する一部事務組合の借金返済のための負担金の合計額の財政規模に対する割合

将来負担比率

借金残高など将来に負担しなければならぬ負債の合計額の財政規模に対する割合

資金不足比率

下水道事業と農業集落排水事業会計の赤字の割合

結局、まちの財政状況は、良いの？ 悪いの？

ここまで、まちの収入と支出、借金と貯金の状況を説明してきました。しかし、60億円を超えるような大きなお金の動きを見ても、新十津川町の財政状況が良いのか悪いのかというの、なかなか分かりづらいと思います。そこで今度は、まちの財政の健全性を判断するための指標を用いて説明します。

健全化判断比率と資金不足比率

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つを健全化判断比率と言います。健全化判断比率は、公営企業に関する資金不足比率と併せて、自治体が自分のまちの状況を把握し財政破たんを未然に防ぐために算出するもので、法律によって公表が義務付けられています。これらの比率は、まちの財政がどの程度の赤字を抱えているか、借金の規模は財政運営に影響を及ぼさない程度かなど、財政の健全さを判断する基準となります。新十津川町の比率は、次のとおりです。

▶健全化判断比率

まちの財政規模（※）に対して、それぞれのくらの割合であるかを示します。	実質赤字比率 (一般会計赤字)	連結実質赤字比率 (全会計赤字)	実質公債費比率 (借金返済額)	将来負担比率 (借金の大きさ)
新十津川町	— (赤字はありません。)	— (赤字はありません。)	9.7% (基準を下回ります。)	— (借金残高を、償還財源が上回ります。)
早期健全化基準 (右の数値以上は黄信号)	15%	20%	25%	350%
財政再生基準 (右の数値以上は赤信号)	20%	35%	35%	

※財政規模とは、まちが経常的に収入できる一般財源の大きさです。

新十津川町は、全会計を通して赤字がありません。借金の返済額も、健全と判断できる水準です。また、借金の大きさは、償還に充てることができる財源で賄うことが可能な状況になっています。このように、現時点では、新十津川町の財政状況は健全であると判断できます。今後、節約をしながら効果的なお金の使い方をしていくように努めます。

▶公営企業資金不足比率

	資金不足比率
下水道事業特別会計	— (赤字はありません。)
農業集落排水事業特別会計	— (赤字はありません。)